

第 1 章 平成 13 年情報通信産業連関表の枠組み

1 情報通信産業関連モデルのフレーム

(1) モデルのコンセプト

情報通信ネットワークの進展に我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で総体的、構造的に捉え、雇用の創造等に及ぼすインパクトを計量的に分析するツール

情報通信産業関連モデルは、情報通信の高度利用化が我が国経済にもたらすインパクトを、国民経済と統合的に計量分析するツールである。そして、本モデルは情報通信ネットワークの経済を捉えるツールとして発展させていくべきものと位置づける。

情報通信経済をとらえる視点とツール

情報通信活動（情報の生産、収集、加工、蓄積、伝達）には、情報通信サービスを業として他の企業や個人等に「提供する活動」と同様の活動を企業内で行う「自家活動」の2形態がある。今日の情報化をとらえるためには、前者を担う情報通信サービスの発展、すなわち「情報の産業化」と後者の組織内部での情報通信活動による産業の発展、「産業の情報化」の相互作用を明らかにする必要がある。

このような視点から情報通信産業関連表を「情報の産業化」を分析するツールとして作成する。

(2) 情報通信産業関連表における情報通信活動の概念

「情報通信活動」という概念は情報通信産業関連モデルの核であり、情報通信産業を捉えるための基本的な概念である。

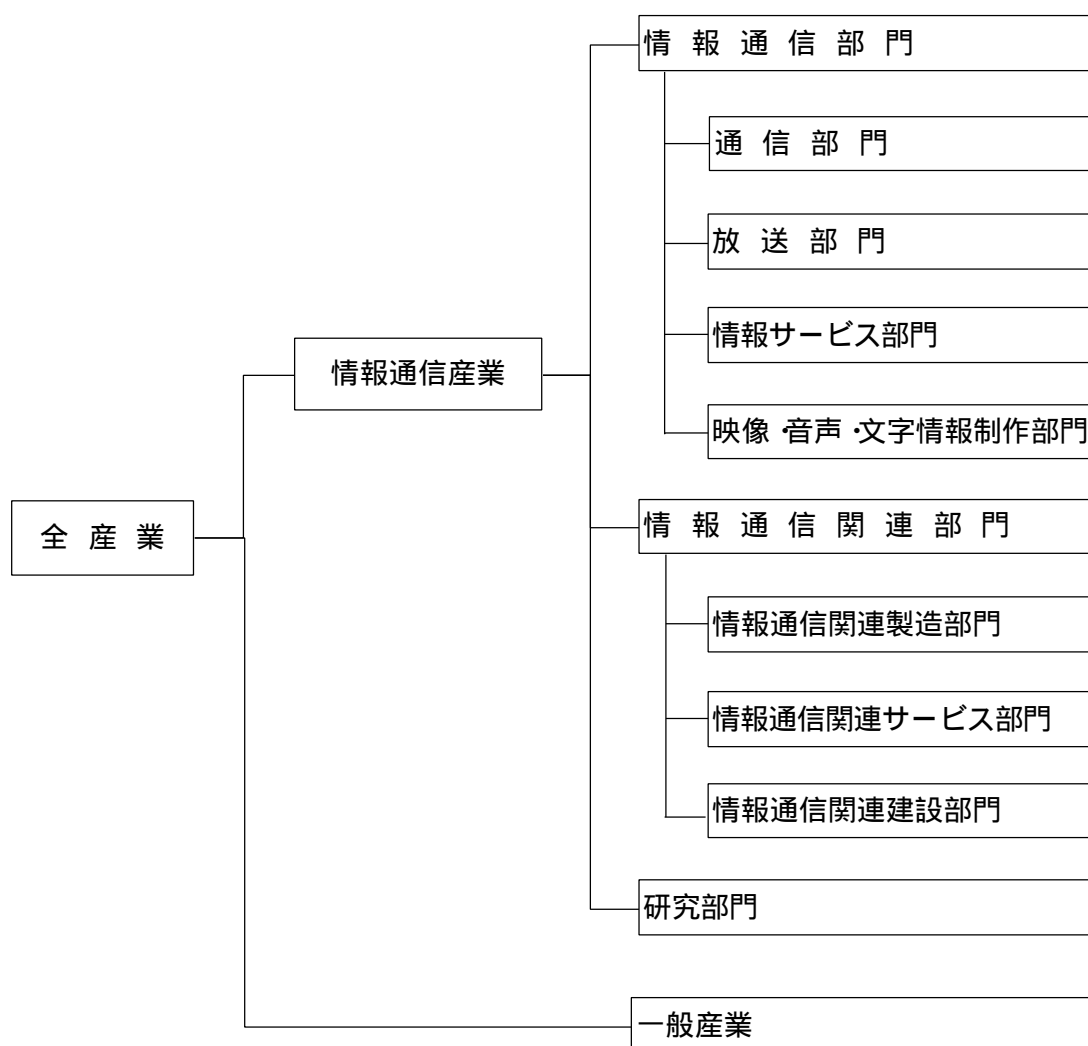
情報通信活動によって生み出された情報は、収集され、加工され、蓄積され、提供されるという行為によって、市場性を持つ「商品的情報財」になる場合と、市場性を持たず個人または会社等の組織内だけで交換される「非商品的情報財」となる場合がある。この非商品的情報財の用途にも、個人的活動や社会的活動に加え、経済的活動として使われるものがあると考えられることができる。

情報通信産業関連モデルでは、情報通信活動の範囲を、経済的活動として情報を生産、収集・加工・蓄積・提供、伝達する活動に限定している。学校や裁判所では、授業や裁判のために情報が生産され、また収集・加工・蓄積・提供、伝達がおこなわれているが、これらは経済的活動とみるよりは社会的活動とみる方が適切と考え、捕捉範囲からは除外する。

(3) 情報通信産業連関モデルの部門分類

情報通信産業連関モデルは、情報通信に関わる産業を詳細に記述するために、全産業を情報通信産業と一般産業とに分類する。さらに、情報通信産業を「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」に分類する（図表1-1）。

図表1-1 情報通信産業連関モデルの部門分類



情報通信部門

「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」を合わせた部門である。

通信部門

信書の送達、有線、無線、その他の電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う部門である。

放送部門

公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業を行う部門である。

情報サービス部門

情報の処理、提供、例えば顧客の委託による電子計算機のプログラムの作成、電子計算機のパッケージプログラムの作成、委託された計算サービス、各種のデータの収集、加工、蓄積し提供する等などのサービスを行う部門である。

映像・音声・文字情報制作部門

映画、ビデオ、又はテレビ番組の制作・配給、新聞の発行又は書籍、定期刊行物などの出版を行う部門である。

情報通信関連部門

「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」を合わせた部門である。

情報通信関連製造部門

情報通信に関連する製造物、例えば有線・無線電気通信機器、電子計算機・同付属装置の製造を行う部門である。

情報通信関連サービス部門

上記の部門以外で情報通信に関連するサービス、例えば電子計算機や通信機器の賃貸、広告などのサービスを行う部門である。

情報通信関連建設部門

電気通信事業者の行うサービス提供に資するための電気通信線路施設に関する構築物の建設を行う部門である。

研究部門

自然科学研究機関、人文科学研究機関が行う実験、試験、研究、開発を行う活動、企業が事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くために行う活動の範囲とする。

2 情報通信産業連関表のフレーム

(1) 情報通信産業連関表の構造

平成13年情報通信産業連関表の表章形式は図表1-2に示すとおりである。中間部門は、情報通信産業連関モデルに従って、「情報通信部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」、「一般産業部門」の6部門に分類される。各部門は図表1-3に示すようにさらに詳細な部門に分類される。

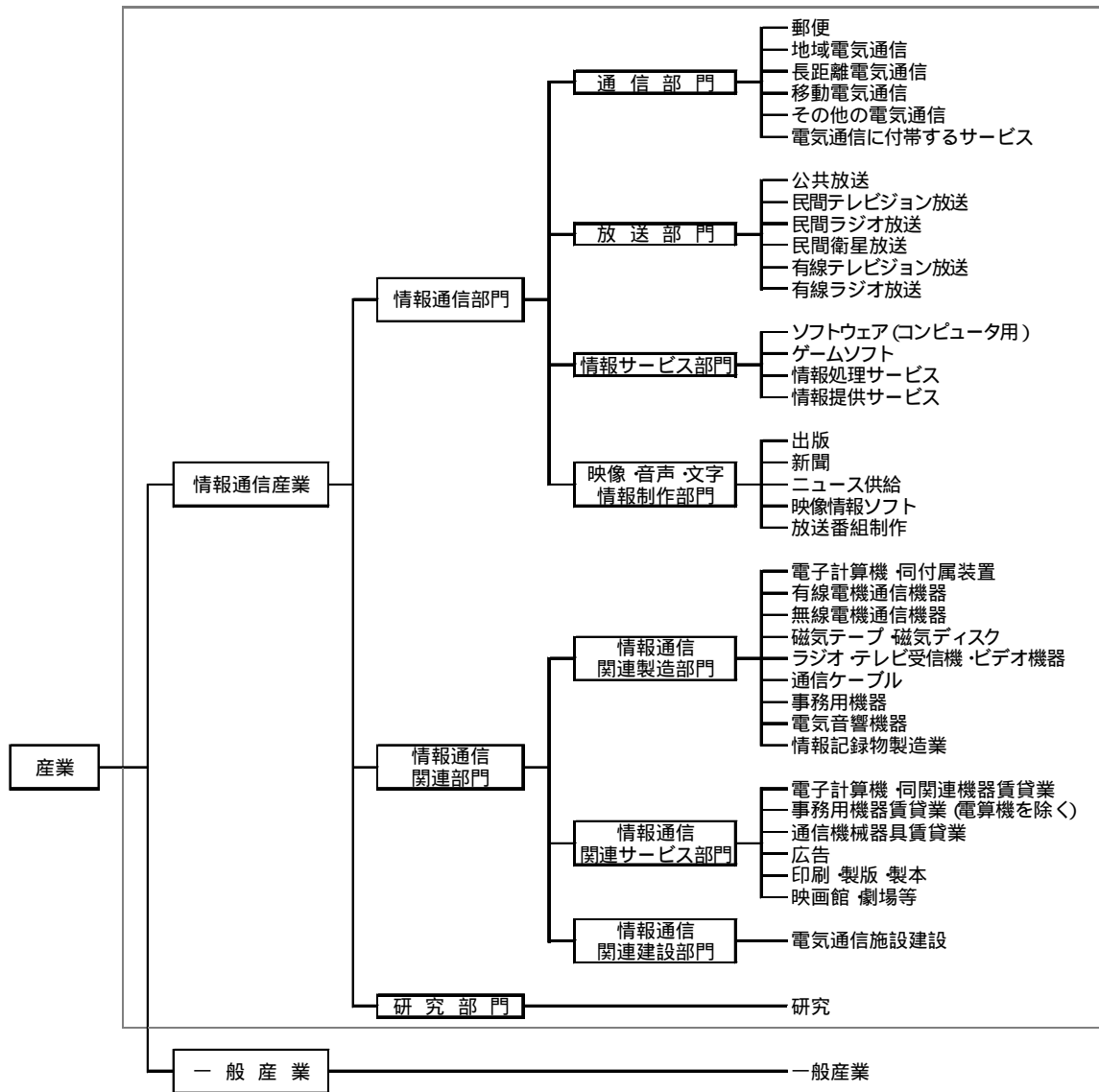
図表1-2 情報通信産業連関表の構造

		中間需要						最終需要	国内生産額
		情報通信部門	情報通信関連製造部門	情報通信関連サービス部門	情報通信関連建設部門	研究部門	一般産業部門		
中間投入	情報通信部門	x11	x12	x13	x14	x15	x16	F1	X1
	情報通信関連製造部門	x21	x22	x23	x24	x25	x26	F2	X2
	情報通信関連サービス部門	x31	x32	x33	x34	x35	x36	F3	X3
	情報通信関連建設部門	x41	x42	x43	x44	x45	x46	F4	X4
	研究部門	x51	x52	x53	x54	x55	x56	F5	X5
	一般産業部門	x61	x62	x63	x64	x65	x66	F6	X6
粗付加価値	雇用者所得	w1	w2	w3	w4	w5	w6		
	資本減耗引当	d1	d2	d3	d4	d5	d6		
	その他	s1	s2	s3	s4	s5	s6		
国内生産額		X1	X2	X3	X4	X5	X6		

(2) 部門構成

平成13年情報通信産業連関表は、図表1-5のとおり、行が内生70部門、列が内生70部門から構成される。平成12年情報通信産業連関表から変更点は、「郵便受託業」を「分類不明」に統合したことである。平成7年表から、図表1-4に示すように電気通信通信の分類が変更された他、情報サービスがさらに分割され、「ゲームソフト」「放送番組制作」が追加された。改訂後の平成13年情報通信産業連関表の部門分類と総務庁（現総務省）作成の平成7年基本表の部門分類との対応は図表1-5に示す通りである。

図表 1 - 3 情報通信産業連関表の部門構成



電気通信のサービス分類と情報通信産業連関表の対応

電気通信は、NTTの分割や国内電気通信事業と国際電気通信事業の垣根がなくなっている現状を踏まえ、国内、国際の区別を廃止し、また電話サービスだけを特掲することをやめ、図表 1-4 のように部門分類を行っている。すなわち、「国内電気通信」は「地域電気通信」「長距離電気通信」「移動通信」「その他の電気通信」に分け、「国際電気通信」は、長距離電気通信に含めた。また、このほか、「通信に付帯するサービス」の中の通信サービスをとりだし、「電気通信に付帯するサービス」とした（図表 1-4）。

図表 1- 4 国内電気通信のサービス分類と情報通信産業連関表の対応部門

サービス	第一種	第二種
電話	加入電話 公衆電話	広域内線電話サービス
専用	専用サービス	専用線リセールサービス
移動通信	携帯電話・自動車電話 無線呼び出し ・PHS 船舶電話 衛星携帯電話	
その他の公衆網	電報、電信 ・ISDN データ伝送 ・ファクシミリ通信網 データ通信 ・CRP インターネット接続サービス	インターネット接続サービス データ通信サービス 電子メールサービス パソコン通信サービス
電気通信付帯サービス	漁業無線 有線放送電話 移動無線	

その他の電気通信

地域電気通信

長距離電気通信

電気通信付帯サービス

「広告」

広告は、一般に媒体によって新聞・雑誌広告、ラジオ・テレビ広告、DM広告などに分類される。また、近年ではインターネットの普及により、新たな分野としてバナー広告が登場している。この広告費の内訳は、主に媒体費、制作費、代理店手数料からなり、また「平成 11 年版 広告白書」によると制作部門と調査・企画・マーケティング部門を合わせると 2 割以上がこれらの部門に属しているなど、情報コンテンツの制作が主要な業務の一つとなっていることから、広告を「情報通信関連サービス部門」に格付けた。

「ゲームソフトウェア」

ゲームソフトウェアは、これまで日本標準産業分類（平成 5 年）のどの産業に分類されてきたかは極めて曖昧であったが、改定された日本標準産業分類（平成 14 年）においてはソフトウェア業（小分類番号 391）に格付けされた。また、家庭用ゲームソフトの国内市場規模が、5 千億円程度の出荷額に達しているため、平成 7 年情報通信産業連関表から「情報サービス部門」に格付けした。

図表 1 - 5 平成 13 年情報通信産業連関表の部門分類 対応表

		平成13年情報通信産業連関表部門分類		平成7年産業連関部門との対応		
		コード	部門分類	コード	部門分類	
情報通信産業	情報通信部門	001	郵便	7311-01	郵便	
		002	地域電気通信	7312-01	国内電気通信業(除移動通信)の一部	
		003	長距離電気通信	7312-01	国内電気通信業(除移動通信)の一部	
				7312-03	国際電気通信	
		004	移動電気通信	7312-02	移動通信	
		005	その他の電気通信	7319-09	その他の通信サービスの一部	
		006	電気通信に付帯するサービス	7319-09	その他の通信サービスの一部	
		放送部門	007	公共放送	7321-01	公共放送
			008	民間テレビジョン放送	7321-02	民間放送の一部
			009	民間ラジオ放送	7321-02	民間放送の一部
			010	民間衛星放送	7321-02	民間放送の一部
			011	有線テレビジョン放送	7321-03	有線放送の一部
	012		有線ラジオ放送	7321-03	有線放送の一部	
	ビジネス部門	013	ソフトウェア(コンピュータ用)	8512-011	ソフトウェア	
		014	ゲームソフト	3919-02		
		015	情報処理サービス	8512-012	情報処理 提供サービスの一部	
		016	情報提供サービス	8512-012	情報処理 提供サービスの一部	
	音声・映像・文字・音部部門	017	出版	1911-03	出版	
		018	新聞	1911-01	新聞	
		019	ニュース供給	3919-02	ニュース供給 興信所の一部	
		020	映像情報ソフト	8611-01	映画、ビデオ制作 配給業の一部	
		021	放送番組制作	8611-01	映画、ビデオ制作 配給業の一部	
		情報通信関連部門	022	電子計算機・同付属装置	3311-01-02	電子計算機本体、電子計算機付属装置
	023		有線電機通信機器	3321-01	有線電機通信機器	
	024		無線電機通信機器	3321-02	無線電機通信機器	
	025		磁気テープ 磁気ディスク	3359-03	磁気テープ 磁気ディスク	
	026		ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	3211-02-03	ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器	
	027		通信ケーブル	2721-01-02	電線・ケーブルの一部+光ファイバケーブル	
	028		事務用機器	3111	事務用機械	
	029		電気音響機器	3211-01	電気音響機器の一部	
	030		情報記録物製造業	3919-02	情報記録物製造業	
	031		電子計算機 同関連機器賃貸業	8513-013	電子計算機 同関連機器賃貸業	
	032		事務用機器賃貸業(電算機を除く)	8513-014	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	
033	通信機械器具賃貸業		8513-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業の一部		
034	広告		8511-011 8511-012	テレビ・ラジオ広告 その他の広告		
035	印刷 製版 製本		1911-02	印刷 製版 製本		
036	映画館 劇場等		8611-021、8611-031	映画館、劇場 興行場		
1	電気通信施設建設		4132-03	電気通信施設建設		
2	研究		8221.8222	学術研究機関、企業内研究開発		
一般産業部門	物財部門		039	農林水産業	01	農林水産業
		040	鉱業	02	鉱業	
		041	食料品	03	食料品	
		042	繊維製品	04	繊維製品	
		043	パルプ 紙 木製品	05	パルプ 紙 木製品	
		044	化学製品	06	化学製品	
		045	石油 石炭製品	07	石油 石炭製品	
		046	窯業 土石製品	08	窯業 土石製品	
		047	鉄鋼	09	鉄鋼	
		048	非鉄金属(通信ケーブルを除く)	10	非鉄金属の一部	
		049	金属製品	11	金属製品	
		050	一般機械(事務用機械を除く)	12	一般機械の一部	
		051	電気機器(情報通信機器製造を除く)	13	電気機器の一部	
		052	輸送機械	14	輸送機械	
		053	精密機械	15	精密機械	
	054	その他の製造製品(情報通信機器製造を除く)	16	その他の製造製品の一部		
	055	建設(電気通信施設建設を除く)	17	建設の一部		
	サービス部門	056	電力・ガス 熱供給業	18	電力・ガス 熱供給業	
		057	水道 廃棄物処理	19	水道 廃棄物処理	
		058	卸売	6111	卸売	
		059	小売	6112	小売	
		060	金融	6211	金融	
		061	保険	6212	保険	
		062	不動産	22	不動産	
		063	運輸	23	運輸	
		064	公務	25	公務	
		065	教育	079	教育	
		066	医療 保健、その他の公共サービス	27、28	医療 保健、その他の公共サービス	
		067	対事業所サービス	29	対事業所サービスの一部	
		068	対個人サービス	30	対個人サービスの一部	
069		事務用品	8900	事務用品		
3		分類不明	9000	分類不明		

1は 情報通信関連建設部門、 2「研究部門」を指す。

3は 物財部門」を指す。

コードの桁数は2桁が「統合大分類」、3桁が「中分類」、4桁が「小分類」、その外が「基本分類」を意味する。